

Firm size and business startup reasons of Japanese workers

土屋隆一郎

立命館アジア太平洋大学国際経営学部 助教

874 8577 大分県別府市十文字原 1-1

電話 0977-78-1313

FAX 0977-78-1123

Email: rtsuchi@apu.ac.jp

要旨

研究目的

近年の各国の実証研究では、中小企業の従業員が独立起業を選択する傾向は、大企業の従業員のものとは比べて顕著に強い事が明らかにされている。この現象の理由を説明する事は起業支援政策の設計にとって有益であるのみならず、経済において既存の中小企業が果たしている役割に関してのより良い知見を得るためにも重要であると考えられる。加えて、この現象の理由の検証は独立起業を試みようとする企業従業員の実態を明らかにすることによって、中小企業経営者にとっても重要なインプリケーションをもたらす可能性がある。本稿では日本の起業志望者から収集された調査データを使用し、企業規模と従業員の起業理由の関係を検証する。

既存研究との関係

日本のデータを使用した実証分析からも、多くの他の国々での結果と同様に、小規模の企業に勤務する雇用者の中で、それらの企業が雇用全体に占める割合に見合わない程多くの起業家への移行が見られる事が明らかになっている（八幡, 1998年）。先行研究を整理すると、中小企業従業員が独立起業を選択する傾向が強い事への説明として、これまで主に3つの仮説が主張されてきた。第1の仮説は、職場における自律性を重視する

人々が中小企業で働く事を選択する事が多い一方、同時にこのような人々が起業する傾向も強いという自己選択仮説である。第2の仮説は中小企業における勤務経験が従業員の積極的な起業意欲と事業機会を追求する能力を高めるというものである（伝播仮説）。最後の仮説は、中小企業従業員の間では、彼らが直面しているキャリア問題の解決策として起業が選択される事が多いというものである（移動ブロック仮説）。デンマークの労働市場データベースを用いた Sørensen (2007)の結果は、伝播仮説を支持する一方、英国の労働市場データベースを用いた Parker (2009)の結果は自己選択仮説に支持を与え、実証分析の間で広範な合意は形成されていない。

研究方法と結果

調査データには勤務先、職業や個人の属性だけでなく、詳細な起業理由に関する情報が含まれている。分析ではまず主成分分析によって起業理由から4つの因子を特定した。その4つとは、自己実現の欲求、働き方の柔軟性、キャリア問題、生活上の理由であり、これら4つの因子で70パーセントの分散を説明している。起業動機を表す各因子の得点と勤務先企業の規模の関係を多変量回帰分析によって検証したところ、キャリア問題については、中小企業に勤務する起業志望者の得点が大企業に勤務する者のものと比べて有意に高い傾向が見られる一方、他の3つの因子については、中小企業と大企業に勤務する起業志望者の間で有意な違いは発見されなかった。またキャリア問題の得点が高くなる現象は、中間管理職の地位にある者の間で特に顕著である事も明らかとなった。

結論

このような結果から、中小企業に勤務する起業志望者の間では、大企業に勤務する者と比べ、キャリア問題を解決するという動機が強い事が示された。この結果は中小企業における就業経験が起業意欲を積極的に高めるという形での中小企業の経済に対する貢献は確認されなかったことを示す。具体的な政策的含意の一つとして、例えば教育機関や

非営利団体が学生に対して中小企業での就業体験を提供する起業インターンシップ・プログラムの実施においては、インターンシップ受入企業の選定には慎重性が必要である事が示唆される。

主要参考文献

Parker, S. C. (2009). Why do small firms produce the entrepreneurs? *Journal of Socio-Economics*, 38, 484-494.

Sørensen, J. B. (2007). Bureaucracy and entrepreneurship: workplace effects on entrepreneurial entry. *Administrative Science Quarterly*, 52, 387-412.

八幡成美 (1998 年). 「雇用者から自営業主への移行」 『日本労働研究雑誌』, 40 巻, 2-14 頁.